

2022年度通期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時：2023年5月12日（金）16時00分～17時00分

当社出席者：代表取締役社長 佐藤敏彦、常務取締役 古川敏之、常務取締役 大治良高

主な質疑応答：

【全体】

Q) 想定との差異について。

A) 時計事業売上高はほぼ想定線だったが、営業利益は経費をコントロールしたことにより若干想定を上回った。工作機械事業は生産出荷のアウトプットが進んだことにより売上高が想定を上回った他、営業利益率も、中国アジア向けが減った一方で国内、欧州が上昇し販売地域のミックス変化により想定を上回った。デバイス事業は想定を下回った。電子機器他事業は想定通り。

Q) キャッシュアロケーションの考え方について。現在のキャッシュポジションは適切なものになったと認識しているのか。

A) コロナ禍に見舞われた際には大きな打撃を受け業績悪化が進んだため、将来リスクを踏まえ手元資金を厚めに持っていた。現在のキャッシュポジションについては適切と認識。自己株式取得の実施については株主還元方針において状況に応じて機動的に判断するとしており、今後も総合的に判断していく。

Q) 2023年度設備投資の見通しについて、どのような内容の投資を想定しているのか。

A) 2023年度設備投資額には設備納入の遅れなどによる2022年度の設備投資からの期ずれも含まれており、前年比で大きくなっている。8割弱を時計・工作機械事業が占めている。工作機械事業も引き続き積極的に投資する予定であり、新設した工場への機械装置導入なども行っていく。

【時計事業】

Q) インバウンド需要の想定について。

A) 国内市場は旅行客受け入れ再開に伴い上昇しているが、中国人観光客の特に団体客の受け入れが再開されておらず、まだ本格回復には至っていない。2023年度夏以降徐々に上向いていく見通し。

Q) ムーブメント事業の2023年度見通しについて。

A) 中国市場の低迷や欧米市場での慎重な動きが影響し、2022年度下期から厳しい状況が続いている。ムーブメントの商戦期となる夏場以降の回復を見込んでいる。

【工作機械事業】

Q) 今後の受注の見通しについて。

A) 受注は緩やかな減速トレンドにあると認識。2023年度上期も同様の傾向が続くと見ているが、欧州市場は底堅く推移している他、中国市場も足元は悪くない。2023年度は半年分以上の受注残を持ってスタートしている。

【デバイス事業】

Q) 損益悪化の要因について。特殊要因があるのか。

A) 在庫の評価減も行ったが、減収に伴う減益が大きな要因。自動車部品は2023年度第2四半期ごろからは回復の見通しとしているが、2022年度は年間を通して伸び悩んだ。オプトデバイスのうち照明用LED等の落ち込みの影響が大きかった。

以 上